

# 内閣・衆院議長 不信任案を否決

野党の対応割れる

立憲民主党が提出した岸田内閣への不信任決議案は9日、衆院本会議で採決され、自民、公明両党に加え、野党の日本維新の会、国民民主党などの反対多数で否決された。参院選を前に政権との対決姿勢を鮮明にした立憲は各党に賛成を呼びかけたが、野党の対応は割れる結果となつた。

▼4面=対決姿勢示せず  
立憲の泉健太代表は、趣旨説明で岸田文雄首相が円安、物価高対策への対応を「岸田インフレ」と批判した。国民の生活への不安が高まっているとし、「補正予算においても経済無策を続け、国民生活の苦境を放置しているのは許されない」と訴えた。  
不信任案には共産党と、立憲も同じ立派で提出に加

わった社民党が賛成した。安倍、菅両政権とは異なり岸田政権と距離を置く維新は「積極的に信任するわけではない」としつつも「多数派の与党が々々と否決する一連の茶番に異議を申し立てる」として反対。今年度本予算と補正予算に賛成した国民民主も反対した。岸田首相は否決後、首相官邸で記者団に「議会から信任を頂いた。引き続き責任を果たし、期待に応えていきたい」と語った。

この日の本会議では、週刊誌がセクハラ疑惑を報じた細田博之衆院議長への不信任決議案の採決もあり、与党などの反対多数で否決された。立憲、共産、社民が賛成。維新と国民民主は採決前に退席した。れいわ新選組はいずれの採決も欠席した。(小木雄大)